

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 鹿児島県  
農 業 委 員 会 名 : 龍郷町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	18	189	188.7	0.3	0	207
経営耕地面積	5.59	144.08	95.02	25.49	23.57	149.67
遊休農地面積	73.0	109.5	109	0.5	0	182.5
農地台帳面積	119.8	485.7	485.6	0.1	0	605.6

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	303
自給的農家数	184
販売農家数	119
主業農家数	17
準主業農家数	18
副業的農家数	128

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	129
女性	25
40代以下	11

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	18
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	6
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	207ha	56.7ha	27.4%
課 題	農業従事者の減少、高齢化及び鳥獣等の農作物被害により耕作放棄地が増加し、優良農地の確保や有効利用を図ること困難になっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
41ha	56.7ha	13.17ha	138%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	規模縮小や離農希望農家に関する情報収集及び集落座談会等において、貸出希望農地の聞き取りを行い、担い手農家及び新規就農者への貸出あっせんを行う。
活動実績	8月～3月:61件の聞き取りを実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標集積面積の138%を集積することができた。
活動に対する評価	聞き取り調査により、貸出希望農地3.7ha、借受希望農地1.0haの掘起こしにつながった

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	新規就農者の研修体制及び優良農地の確保		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者の掘り起し
活動実績	8月～3月：農地の「貸したい」「借りたい」総点検活動にあわせて聞き取り活動を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度の新規就農は無し
活動に対する評価	新規就農相談はあったが、資金面や希望の農地確保が困難であったため、就農開始には至らなかった。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	417ha	182ha	44%
課 題	遊休農地所有者への指導及び農地環境の改善が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	85.6ha	2853%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	12人		8月～10月	10月～11月		
		調査方法	管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査の実施 調査区域を地区ごとに分け、担当調査員が実施				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		12人		8月～10月	10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 1月～2月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 761筆		調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:41.9ha		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	農地の「貸したい」「借りたい」総点検活動					

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を大幅に超える解消となったが、全体の遊休農地面積は増加した。
活動に対する評価	担当区域を分け、管内全区域を対象に活動を実施した。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	235ha	0.14ha
課 題	違反転用発生を防止するために農地パトロールを行うとともに、広報誌等を活用して周知活動を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.14ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	定期的に農地パトロールを行う。
活動実績	毎月:担当地区ごとの農地パトロール 違反転用防止に関する情報の周知、無断転用を防ぐ啓発看板の定期的な管理作業
活動に対する評価	毎月農地パトロールを行い、違反転用等への抑止活動を継続するとともに、啓発看板を活用して周知活動を行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件 及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書とその添付書類の確認を行うとともに、会長及び委員数名と事務局で現地調査を行い申請者に対する聞き取りを実施している。				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	事務局から状況報告を行うとともに、地区担当委員から補足説明を行っている。なお、関係法令や審査基準に基づき、議案ごとに審議している。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		18件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	定例総会の議事録を町ホームページで公表している。				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	5日
	是正措置					

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 27 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書とその添付書類の確認を行うとともに、会長及び委員数名と事務局で現地調査を行い申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局から状況報告を行うとともに、地区担当委員から補足説明を行っている。なお、関係法令や審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	定例総会の議事録を町ホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	50日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 61件	公表時期 令和3年7月
		情報の提供方法: 農業委員会事務局における閲覧等	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 45件	取りまとめ時期 令和4年12月
		情報の提供方法: 農業委員会事務局における閲覧等	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 606ha	
		データ更新: 農地利用状況調査結果、相続等の届け出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等を毎月更新。	
		公表: 農地情報公開システムへの情報提供	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--